# 2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月8日

上場会社名　株式会社 技研製作所　　上場取引所　東
コード番号　6289　URL http://www.giken.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北村 精男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　(氏名) 藤崎 義久　TEL 088-846-2933
四半期報告書提出予定日　2019年7月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年8月期第3四半期 | 20,063 | 4.8 | 3,174 | △3.2 | 3,233 | △2.6 | 2,231 | △2.8 |
| 2018年8月期第3四半期 | 19,143 | △3.0 | 3,278 | △16.3 | 3,319 | △16.9 | 2,295 | △19.9 |

(注)包括利益　2019年8月期第3四半期　1,942百万円 (△10.1%)　2018年8月期第3四半期　2,159百万円 (△26.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年8月期第3四半期 | 82.53 | 81.75 |
| 2018年8月期第3四半期 | 86.19 | 84.82 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年8月期第3四半期 | 48,954 | 35,975 | 72.2 |
| 2018年8月期 | 49,376 | 34,902 | 69.5 |

(参考)自己資本　2019年8月期第3四半期 35,368百万円　2018年8月期 34,333百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年8月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |
| 2019年8月期 | — | 34.00 | — | | |
| 2019年8月期(予想) | | | | 34.00 | 68.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年 8月期の連結業績予想(2018年 9月 1日～2019年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 32,100 | 10.2 | 6,420 | 7.4 | 6,500 | 7.1 | 4,560 | 9.8 | 170.40 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年8月期3Q | 27,893,428 株 | 2018年8月期 | 27,453,428 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年8月期3Q | 692,728 株 | 2018年8月期 | 692,546 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2019年8月期3Q | 27,040,446 株 | 2018年8月期3Q | 26,632,075 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）業績予想について
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
（2）日付の表示方法について
「2019年８月期 第１四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報） …… 9

## １．当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### （１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、自然災害に対する復旧・復興事業に加え、将来に備えた防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化の需要拡大を背景に、公共工事が引き続き堅調に推移しました。

日本国内においては、近年、気象変動に伴う集中豪雨や台風による洪水や高潮被害が顕著になっています。また、北海道東部や山形県沖を震源とする地震が発生するなど地域を問わず自然災害が頻発し、大きな被害が発生しており、国民の生活を守る抜本的で早急な対策が求められています。こうした中、2019年度の国の予算では通常の国土強靱化関係予算に加え、３か年緊急対策が盛り込まれ、総額５兆３千億円の予算となり、各地で河川堤防の補強工事やため池の決壊予防工事等の対策が進められています。また、昨年７月の西日本豪雨災害の復旧工事や河川改修工事も本格化し、岡山県、愛媛県、和歌山県などで、多数の圧入機「サイレントパイラー」が稼動しています。さらに、高速道路の延伸・改良工事や、港湾の岸壁の増深・改良工事などへのインプラント工法の採用が拡がっており、普及機を中心にサイレントパイラーの販売が好調に推移しました。

地下開発事業においては、４月１日に東京都墨田区錦糸町駅南口に機械式地下駐輪場「エコサイクル」２基が、５月20日には品川区西五反田に機械式地下駐車場「エコパーク」２基がそれぞれオープンしました。さらに、東京都渋谷駅前の渋谷区道玄坂でも施工中であり、神奈川県川崎駅前にも５月末にエコサイクル２基を受注しました。自転車活用推進法などの法整備も進み、エコサイクルへの問合わせや採用件数は着実に増えています。国内外で進む自転車の活用などで深刻化している放置自転車対策や、都市機能を阻害する路上駐車の抜本的解決策として、エコサイクル、エコパークの効果は大きく、さらなる普及拡大を図ってまいります。

海外においては、これまで提案を進めてきましたセネガル共和国ダカール港の岸壁改修工事（ＯＤＡ案件）において「ジャイロプレス工法」が採択となり、アフリカ大陸で初めて施工されることになりました。さらに、エジプト・アラブ共和国カイロの病院施設建設工事においても、隣接する構造物への影響を及ぼさず工事可能である「ゼロクリアランス工法」が採用、８月中旬より着工する予定となっています。

今後も引き続き協働契約を締結している米国のMueser Rutledge Consulting Engineers（ＭＲＣＥ社）およびオランダのGebr. De Koning B.V.（デ・コーニング社）とは、工法、機械、鋼材、施工をパッケージで提案する活動を行い、圧入工法の普及拡大を進めていきます。

当社グループのJ Steel Group Pty Limited（Ｊスチール社）は、今後の海外展開に向けた業績管理および目標管理を徹底するよう、当第３四半期連結会計期間において、決算期を当社決算期と合わせるよう変更しました。

当社グループの「中期経営計画（2019年８月期ー2021年８月期）」では、2021年８月期の数値計画を売上高400億円、うち海外売上高116億円、営業利益87億円と目標を定めています。これらの実現と中長期的な企業価値向上や業容拡大への貢献意欲、ならびに士気の向上を目的として海外を含めた技研グループ全役職員へのストック・オプションを発行し、グループ一丸となって計画達成に向け取り組んでいます。

なお、当社では今後のさらなる事業拡大と海外展開を見据えた人員増強への対応、ならびに効率的かつ快適に働けるワークプレイス構築および旧東京本社敷地をグローバルな情報発信の基地として、当社独自の工法を活用した新施設を建設するために、６月に東京本社を東京ビックサイト駅に隣接する「有明セントラルタワー」へ移転しています。

このような状況のもと、当第３四半期連結累計期間における売上高は、20,063百万円（前年同四半期比4.8％増）となった一方、利益面においては、海外事業基盤の整備に伴う人員増強等により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益3,174百万円（同3.2％減）、経常利益3,233百万円（同2.6％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,231百万円（同2.8％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

災害復旧工事の本格化や防災・減災対策関連需要の継続、インプラント工法の適用範囲の拡大に伴い、「サイレントパイラーF101」や「サイレントパイラーF111」など普及機を中心に販売が好調に推移したことにより、建設機械事業の売上高は13,906百万円（前年同四半期比5.2％増）、セグメント利益は4,047百万円（同2.0％増）となりました。

②圧入工事事業

前期に引き続き、災害復旧工事や防災・減災関連工事において、当社工法の採用が堅調に推移し、東日本大震災で被害を受けた岩手県や、南海トラフ巨大地震による被害が想定される高知県において継続して堤防工事などを実施しています。また、新名神高速でも延伸・改良工事が進められています。

これに加え、当第３四半期連結会計期間においては、子会社のＪスチール社の決算期変更による業績が加わり、圧入工事事業の売上高は6,156百万円（前年同四半期比3.9％増）となりました。一方、利益面においては、前年同四半期と比較して、海外事業基盤の整備に伴う人員増強等により販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は518百万円（同0.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少して、48,954百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産の減少250百万円、建設仮勘定等の固定資産において171百万円の減少があったことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円減少して、12,979百万円となりました。これは、前受金等の流動負債において1,348百万円、製品機能維持引当金等の固定負債において146百万円の減少があったことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加して、35,975百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年10月10日公表の業績予想から変更はありません。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2018年８月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2019年５月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,679 | 7,779 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,130 | 8,037 |
| 製品 | 1,947 | 1,768 |
| 仕掛品 | 1,366 | 2,910 |
| 未成工事支出金 | 10 | 10 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,444 | 2,764 |
| その他 | 301 | 356 |
| 貸倒引当金 | △7 | △6 |
| 流動資産合計 | 23,873 | 23,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,417 | 4,813 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,153 | 12,445 |
| 土地 | 9,337 | 9,337 |
| 建設仮勘定 | 1,799 | 1,580 |
| その他 | 1,013 | 1,002 |
| 減価償却累計額 | △9,536 | △10,134 |
| 有形固定資産合計 | 19,185 | 19,044 |
| 無形固定資産 | 643 | 731 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,546 | 1,625 |
| 繰延税金資産 | 2,059 | 2,179 |
| その他 | 2,083 | 1,766 |
| 貸倒引当金 | △16 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 5,673 | 5,555 |
| 固定資産合計 | 25,503 | 25,331 |
| 資産合計 | 49,376 | 48,954 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2018年８月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2019年５月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,110 | 5,774 |
| 短期借入金 | 215 | 423 |
| 未払法人税等 | 877 | 238 |
| 前受金 | 4,204 | 3,224 |
| 賞与引当金 | 808 | 384 |
| その他の引当金 | 28 | 10 |
| その他 | 1,641 | 1,481 |
| 流動負債合計 | 12,885 | 11,536 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 433 | 348 |
| 製品機能維持引当金 | 262 | 170 |
| 退職給付に係る負債 | 101 | 92 |
| その他の引当金 | ― | 13 |
| その他 | 791 | 818 |
| 固定負債合計 | 1,589 | 1,442 |
| 負債合計 | 14,474 | 12,979 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,329 | 8,705 |
| 資本剰余金 | 9,490 | 9,866 |
| 利益剰余金 | 17,057 | 17,563 |
| 自己株式 | △303 | △303 |
| 株主資本合計 | 34,574 | 35,831 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △70 | △231 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | △185 | △255 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 9 | 8 |
| その他の包括利益累計額合計 | △241 | △463 |
| 新株予約権 | 64 | 170 |
| 非支配株主持分 | 503 | 436 |
| 純資産合計 | 34,902 | 35,975 |
| 負債純資産合計 | 49,376 | 48,954 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2017年９月１日<br>至　2018年５月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2018年９月１日<br>至　2019年５月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 19,143 | 20,063 |
| 売上原価 | 11,774 | 12,090 |
| 売上総利益 | 7,368 | 7,972 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,089 | 4,798 |
| 営業利益 | 3,278 | 3,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 2 | 10 |
| 不動産賃貸料 | 56 | 60 |
| その他 | 46 | 21 |
| 営業外収益合計 | 108 | 95 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 5 |
| 不動産賃貸費用 | 10 | 7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20 | ― |
| 株式交付費 | 4 | 5 |
| 為替差損 | 17 | 13 |
| その他 | 8 | 5 |
| 営業外費用合計 | 67 | 36 |
| 経常利益 | 3,319 | 3,233 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | ― | 12 |
| 特別利益合計 | ― | 12 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,319 | 3,245 |
| 法人税等 | 1,052 | 1,057 |
| 四半期純利益 | 2,267 | 2,188 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失（△） | △28 | △42 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,295 | 2,231 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2017年９月１日<br>至　2018年５月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2018年９月１日<br>至　2019年５月31日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 2,267 | 2,188 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △70 | △161 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | △44 | △104 |
| 退職給付に係る調整額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △107 | △246 |
| 四半期包括利益 | 2,159 | 1,942 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,231 | 2,009 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △71 | △67 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が６月30日であった、Ｊ Steel Group Pty Limitedは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第３四半期連結会計期間より決算日を８月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第３四半期連結累計期間において、2018年７月１日から2019年５月31日までの11か月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は781百万円、営業利益は45百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は44百万円それぞれ増加しております。また、その他の包括利益は22百万円減少しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2017年９月１日　至　2018年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建設機械事業 | 圧入工事事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,216 | 5,927 | 19,143 | － | 19,143 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 1,006 | 114 | 1,121 | △1,121 | － |
| 計 | 14,222 | 6,042 | 20,265 | △1,121 | 19,143 |
| セグメント利益 | 3,967 | 518 | 4,486 | △1,207 | 3,278 |

（注）１．セグメント利益の調整額△1,207百万円には、セグメント間取引消去△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2018年９月１日　至　2019年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建設機械事業 | 圧入工事事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,906 | 6,156 | 20,063 | － | 20,063 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 898 | 96 | 994 | △994 | － |
| 計 | 14,805 | 6,252 | 21,057 | △994 | 20,063 |
| セグメント利益 | 4,047 | 518 | 4,565 | △1,390 | 3,174 |

（注）１．セグメント利益の調整額△1,390百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

従来、連結子会社のうち決算日が６月30日であった、Ｊ Steel Group Pty Limitedは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第３四半期連結会計期間より決算日を８月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第３四半期連結累計期間において、2018年７月１日から2019年５月31日までの11か月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の圧入工事事業における売上高が781百万円、セグメント利益が45百万円それぞれ増加しております。